

2022年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月8日

上場会社名 株式会社丹青社

上場取引所

東

コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 貴志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務

(氏名) 戸高 久幸

TEL 03-6455-8104

四半期報告書提出予定日 2021年12月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第3四半期の連結業績(2021年2月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第3四半期	42,453	△21.5	938	△79.2	1,096	△76.5	626	△79.8
2021年1月期第3四半期	54,051	△10.4	4,504	0.6	4,674	0.5	3,104	△2.1

(注) 包括利益 2022年1月期第3四半期 919百万円 (△68.3%) 2021年1月期第3四半期 2,901百万円 (△4.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第3四半期	13.13	—
2021年1月期第3四半期	65.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第3四半期	45,830	28,406	62.0
2021年1月期	42,557	29,248	68.7

(参考) 自己資本 2022年1月期第3四半期 28,406百万円 2021年1月期 29,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	22.00	—	18.00	40.00
2022年1月期	—	13.00	—	—	—
2022年1月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△10.4	2,000	△60.4	2,150	△59.2	1,410	△59.0	29.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

なお、当該予想数値の修正に関する事項につきましては、本日(2021年12月8日)公表の「2022年1月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期3Q	48,424,071 株	2021年1月期	48,424,071 株
② 期末自己株式数	2022年1月期3Q	1,095,902 株	2021年1月期	751,260 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年1月期3Q	47,704,109 株	2021年1月期3Q	47,604,189 株

(注)期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口・76377口及び丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております(2021年1月期433,800株、2022年1月期3Q778,352株)。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2021年1月期486,068株、2022年1月期3Q402,458株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2021年12月8日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年2月1日～2021年10月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の制限の長期化により、個人消費、観光投資及び企業の販促投資等が停滞しているため、需要は減少し、厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、従業員並びに当社関係者の安全確保を最優先に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した上で、中期経営計画(2022年1月期～2024年1月期)に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による環境変化に柔軟に対応しながら、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は424億53百万円(前年同四半期比21.5%減)となり、営業利益は9億38百万円(前年同四半期比79.2%減)、経常利益は10億96百万円(前年同四半期比76.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億26百万円(前年同四半期比79.8%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の受注高は484億84百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、458億30百万円となりました。

これは、主に現金預金が17億37百万円減少したものの、未成工事支出金等が38億93百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて30.9%増加し、174億24百万円となりました。

これは、主に支払手形・工事未払金等が14億80百万円、未成工事受入金が26億17百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、284億6百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が2億37百万円増加したものの、自己株式が2億69百万円増加し、利益剰余金が8億64百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年3月12日に公表した、2022年1月期の連結業績予想を修正しております。なお詳細につきましては、本日(2021年12月8日)公表の「2022年1月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,186,081	13,449,014
受取手形・完成工事未収入金等	7,292,747	8,408,478
有価証券	3,400,000	3,400,000
未成工事支出金等	8,518,462	12,411,568
その他	1,089,668	625,125
貸倒引当金	△29,463	△29,040
流動資産合計	35,457,495	38,265,146
固定資産		
有形固定資産	804,295	746,108
無形固定資産	192,746	207,634
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,698,302	2,944,437
その他	3,484,308	3,747,813
貸倒引当金	△79,457	△80,192
投資その他の資産合計	6,103,153	6,612,059
固定資産合計	7,100,195	7,565,802
資産合計	42,557,691	45,830,948
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,354,564	7,835,195
未成工事受入金	2,084,985	4,702,979
賞与引当金	947,850	560,097
その他の引当金	691,533	545,836
その他	2,704,292	2,743,692
流動負債合計	12,783,225	16,387,801
固定負債		
長期借入金	—	412,000
退職給付に係る負債	15,612	15,744
役員株式給付引当金	—	50,218
その他	510,267	558,268
固定負債合計	525,879	1,036,230
負債合計	13,309,104	17,424,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	21,949,007	21,084,041
自己株式	△627,267	△897,026
株主資本合計	29,373,464	28,238,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555,169	792,928
繰延ヘッジ損益	3,549	239
為替換算調整勘定	34,769	35,633
退職給付に係る調整累計額	△718,365	△660,627
その他の包括利益累計額合計	△124,877	168,175
純資産合計	29,248,586	28,406,915
負債純資産合計	42,557,691	45,830,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
売上高	54,051,678	42,453,737
売上原価	42,888,794	34,581,484
売上総利益	11,162,884	7,872,252
販売費及び一般管理費	6,658,665	6,933,857
営業利益	4,504,218	938,394
営業外収益		
その他	185,090	200,712
営業外収益合計	185,090	200,712
営業外費用		
損害賠償金	949	15,854
投資事業組合運用損	—	15,765
その他	13,760	10,843
営業外費用合計	14,710	42,463
経常利益	4,674,598	1,096,643
特別利益		
投資有価証券売却益	4,335	12,721
特別利益合計	4,335	12,721
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	43,204	—
その他	16,192	—
特別損失合計	59,397	—
税金等調整前四半期純利益	4,619,535	1,109,364
法人税、住民税及び事業税	1,407,814	568,072
法人税等調整額	107,308	△85,046
法人税等合計	1,515,122	483,025
四半期純利益	3,104,413	626,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,104,413	626,339

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	3,104,413	626,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△234,415	237,759
繰延ヘッジ損益	690	△3,309
為替換算調整勘定	△146	864
退職給付に係る調整額	31,156	57,738
その他の包括利益合計	△202,714	293,052
四半期包括利益	2,901,698	919,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,901,698	919,392

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の再導入に伴い当社株式を取得したため、自己株式が409,718千円増加しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年4月23日開催の第61期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下、「取締役」といいます。）を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度547,382千円、433,800株、当第3四半期連結会計期間407,344千円、322,952株であります。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を行っております。

1 取引の概要

当社は、「丹青社従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を受益者とする「丹青社従業員持株会専用信託口」（以下、「従持信託」といいます。）を設定いたします。従持信託は、2021年9月より2年5ヵ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間409,718千円、455,400株であります。

- 3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
当第3四半期連結会計期間412,000千円

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。